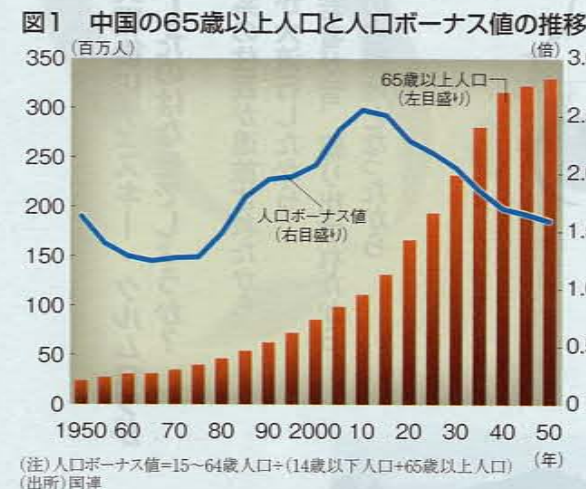


一人っ子政策で進む中国の高齡化



大和総研
さいとう なおと
齋藤 尚登
(投資調査部シニアエコノミスト)



中国では、世界でも類を見ない厳格な産児制限が実施されている。中国共産党は1980年9月、「今後20~30年間、人口問題に対して厳しい措置を採らざるを得ない。少数民族を除き、全国的に1組の夫婦が子供を1人しか産まないことを提唱する。人口増加を速やかに抑制し、99年末の人口を12億人以内に抑制することを目標とする」と発表した。いわゆる「一人っ子政策」の導入である。

一人っ子政策は、多少の修正を経て現在まで継続されている。例外は、①少数民族、②農村で1人目が女兒の場合の第2子の出生、③都市で両親ともに一人っ子の場合の第2子の出生、などだ。違反者には、社会扶養費(罰金)の納入が義務付けられる。社会扶養費は各地

方政府が定め、北京市は同市平均年収の3~10倍、上海市は同3倍とされ、一般市民に負担できる金額ではない。また、前述②の農村での例外は、男児の出生を制度的に促すものであり、年少者ほど男女比は極めていびつになっている。

2009年時点の0~4歳児、5~9歳児の男女比はともに、122:7対100、10~14歳は118:3対100、15~19歳は112:3対100と、正常範囲とされる105~106対100を大きく上回る。このままでは、結婚の意思があってもかなわない男性が、数千万人規模で発生することになる。このほか、年収の数倍に達する社会扶養費の存在は、特に農村地域で戸籍を持たない「闇の子供」を生み出している。

経済の長期見通しにも 暗い影を落とす

マクロ的には、一人っ子政策による出生率の急激な低下と、経済発展による死亡率の低下・長寿化により、社会の高齡化問題がクローズアップ

される。中国国家計画生育委員会によると、中国の合計特殊出生率(1人の女性が生涯で産む子供の数)は92年以降、人口置換水準(人口が減りもしなければ増えもしない)2.1を下回り、94年以降は1.8前後で推移している。一方で、平均寿命が延びた結果、65歳以上人口の総人口比は00年に7.0%と、中国は発展途上国では最も早く高齡化社会入りをした。経済発展段階は途上国なのに、人口構造だけが先進国化してしまったのである。

この先、中国の高齡化問題は先鋭化する。08年の国連人口予測によると、①人口ボーナス値(労働年齢人口÷(14歳以下人口+65歳以上人口))は10年にピークとなり、その後低減(図1)、②労働年齢人口は15年に9.98億人とピークを迎え、30~50年の20年間で1億人強減少、③65歳以上人口の構成比は、30年には15.9%と高度高齡化社会に入り、50年には23.3%と超高齡化社会の一手前となる、とされる(65歳以上人口1人を支える労働年齢人口

一人っ子同士で遊ぶ子供たち(中国・西安市)



Bloomberg

は、足元の8.7人に対して30年は4.2人、50年は2.6人(図2)。このことは中国経済の長期見通しにも暗い影を落としており、政府系シンクタンク・社会科学学院の研究グループは、少子高齡化の進展により、中国の潜在成長率は10~15年の9.6%から、15~20年は7.3%、20~30年は5.8%に低下すると警告している。

中国の少子高齡化の状況を概観してきたが、現実にはさらに厳しくなる可能性もある。日本でも楽観的な出生率見通しと保守的な寿命見通しが、結果として高齡化比率の予想以上の上昇につながった苦い経験があるが、中国でも同じことが発生しうる。合計特殊出生率について、当局は1.8という90年代のデータを援用し、既述の国連予測でも足元を1.77、20年以降は1.85と置いて、将来人口を推計している。一方で、人口学者の各種推計は1.3~1.5と、すでに日本並みに低下しているとする向きが多い。抜本的な少子高齡化対策を打ち出す大前提として、早急な統計整備が望まれる。

処方箋のひとつは 「二人っ子政策」

中国の少子高齡化への処方箋のひとつは、一人っ子政策の見直しによる急激な少子化の緩和であろう。80年の一人っ子政策の導入時には、その期間を「今後20~30年」とし、10年に実施30年を迎えた。学者たちは、少子高齡化緩和の切り札として、「二人っ子政策」への転換を政府に提言している。あまり知られていないが、中国では、甘肅省酒泉など4カ所で「二人っ子政策」がテストケースとして20年以上続けられている。その結果は良好で、出生率は上昇したが合計特殊出生率が置換水準を超えることはなく、男女比も正常になってい

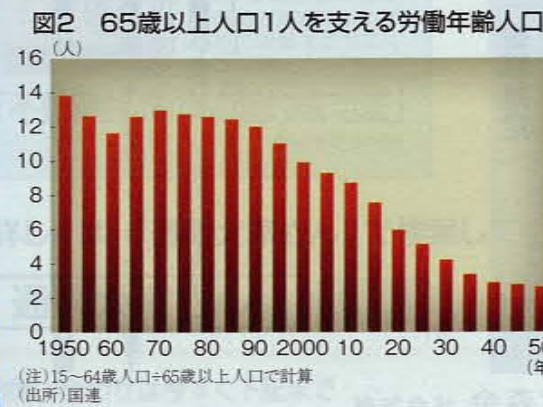
るといふ。

提言では、「二人っ子政策」を導入しても、第2子の出生許可年齢を30歳代前半を起点に毎年1歳若年化していくことで、特定の年の出産ラッシュを招くことなく、ソフトランディングが可能としている。都市部では、人材の質的向上に伴う教育費の高騰、ライフスタイルの変化による未婚比率の上昇や晩婚化など、一人っ子政策以外の出生率低下要因もあること、中国全体として出産年齢人口が減少することから、政策転換の効果は、出生率のある程度の上昇すなわち少子化をより緩やかなものにする効果にとどまり、人口が急増するとの懸念は杞憂である。

日本の教訓を生かせ

もうひとつの処方箋は、実際の高齡化への対応として、日本の教訓を最大限生かすことである。日本では、労働力不足への対応策のひとつとして女性の活用や退職年齢の延長が挙げられるが、中国では共働きが一般的であるし、退職年齢引き上げの効用は小さい。

後者について、中国の60歳前後の平均教育年数は6年程度、40歳前後でも9年程度にとどまり(日本の40歳前後は13~14年)、労働力の質的な問題がある。やはり、中国が今後直



面する最大の課題は、高齡者の年金と医療・介護の問題であり、そこにこそ日本からの教訓が生かされるべきである。

まず、中国の現状について、09年の年金加入率は都市57.0%、農村18.5%、医療保険加入率は都市で52.7%にとどまる。中長期的には、中国も国民皆年金・皆保険を目指すことになるが、高齡化を念頭に持続可能な年金・医療保険の設計が強く望まれる。

例えば、年金の現状は日本と同じ賦課方式であり、現役世代が積み立てた年金は受給者に支払われ、自分の口座は「空口座」という問題が報道されている。確定拠出(個人口座)方式の公的年金制度への移行と民間の年金保険の充実が急がれよう。